

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IX 国際労働組合運動と日本

概要

一、八三～八四年の時期には電通労連が国際自由労連に、航空同盟が国際商業事務労連に、全林野、建設同盟、全化同盟が国際建設・林産労連に加盟した。

一、総評は八三年七月の第六八回定期大会で、平和擁護・反核・軍縮のための国際連帯活動強化、第三回太平洋労組会議の開催、日本の進出企業問題への対応、ITS加盟の促進などをふくむ国際連帯活動方針をきめ、ソ連、ドイツ民主共和国、ブルガリア、中国、朝鮮、キューバなど社会主義国の労働組合との交流を従来どおりすすめる一方、加盟組織のITS加盟とならんで、AFL・CIOや国際自由労連アジア地域組織の招待に応ずるなど、新しい動きを示した。

一、同盟は八四年一月の第二〇回定期大会で、国際自由労連の自由にして民主的な労働運動の支持、ITSへの構成組織加盟の促進、AFL・CIOとの定期会談充実、国際自由労連アジア地域組織の活動充実とそこでの指導的役割の分担、アジアとりわけ南太平洋地域の組織の強化・拡大への協力などを骨子とする国際活動方針をきめ、従来どおりAFL・CIOや台湾、韓国、香港などとのあいだに定期会談をすすめるとともに、国際自由労連アジア地域組織とアジア・アメリカ自由労働協会が共催ですすめている南太平洋地域労組会議に積極的に協力することとなった。

一、世界労連系の主要な国際労働組合会議には、第二回国際婦人商業労働者会議（八三年九月）、第八回国際食品・タバコ・ホテル・関連産業労働者会議（八三年九月）、第九回国際農林・農園労働者会議（八三年一〇月）、第九回国際建築・木材・建築資材産業労働者会議（八三年一〇月）、世界労連第三〇回執行局会議（八三年一〇月）、運輸インター第三五回執行委員会（八三年十一月）、世界労連第三一回執行局会議（八四年四月）があった。

一、国際自由労連系の国際労働組合会議はつぎのとおり。国際運輸労連第三四回大会（八三年一〇月）、第四回国際金属労連世界電機電子会議（八三年一〇月）、第七回日米加金属労組会議（八三年一〇月）、第四回アジア商業事務労連大会（八三年十一月）、第二〇回商業事務労連世界大会（八三年十一月）、第二回国際金属労連アジア造船作業部会（八三年十一月）、国際金属労連造船作業部会（八三年十一月）、国際自由労連第八四回執行委員会（八三年十一月）、ARO・ITS協議会（八四年一月）、第二回太平洋労組会議（八四年三月）、日本の労使関係と労働組合に関する国際シンポジウム（八四年三月）、国際自由労連アジア地域組織第一三回アジア地域会議（八四年五月）、国際自由労連第八五回執行委員会（八四年五月）。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
